

# 通級による指導を受けるLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒の 学習指導における教材・教具の活用について

大浦 英里奈

## I 問題と目的

平成19年度から学校法等に「特別支援教育」が位置づけられた。このことにより、小・中学校においても特別支援教育を推進することが明示された。

ところで、授業は学習指導の要であると言える（新潟県立教育センター，1989）。このことは特別支援教育においても変わらない。また、特別支援教育において教材・教具の開発や活用は特別な教育的ニーズと対応した授業を進める上で重要である。教材・教具の活用は、教師の話し言葉による指示等と同様、授業を受ける学習者へと直接的な影響をもたらす、教育の成果に大きく作用するものである。

平成18年3月の学校教育法施行規則の一部改正に伴い、LD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒（以下LD等児童生徒）が通級による指導の対象となったことにより、LD等児童生徒は通常の学級だけでなく必要に応じて通級指導教室で担当教師から障害に基づく困難への対応や教科の補充等の指導を受ける機会ができています。指導にあたっては、児童生徒が在籍する通常の学級の担任と情報交換等連携協力を図りつつ進めることが求められている（岸，2001）。また、教材を通じた、通級指導教室から通常の学級へのサポートがあることが報告されている（森，2001）。

以上のことから、通級による指導を受けている、LD等児童生徒に対して、教材・教具をどのように開発・活用し、学習指導上の成果をあげようとしているかを明らかにし、教師に対する教材・教具の活用に関する情報の内容や、情報を共有するための仕組みづくりを検討することは重要であるといえる。このことはまた、通級による指導を受けていないLD等児童生徒の学習指導における教材・教具の活用のあり方にも資すると考えられる。

本研究では、通級による指導を受けるLD等児童生徒の学習指導における教材・教具の活用の実態と課題について明らかにし、教材・教具の活用に関する教師への支援について検討することを目的とする。

## II 方法

### 1 予備調査

#### 1) 目的

本調査で用いる質問項目の内容的妥当性を検討し質問項目を決定することを目的とする。

#### 2) 方法

予備調査では、新潟県内の通級におけるLD等児童生徒を担当または担当したことのある教師6名に、瀬戸（2004）等の文献を参考に作成した暫定項目を郵送における質問紙調査により回答してもらい、内容が不明確で回答しにくい項目についての指摘や、教材・教具を活用したことで見えてきたことについて、自由記述による回答を求め、項目の加除及び文言の修正を行った。

### 2 本調査

#### 1) 目的

通級による指導を受けるLD等児童生徒の学習指導における教材・教具の活用の実態と課題について明らかにし、教材・教具の活用に関する教師への支援について検討する。

#### 2) 方法

##### (1) 対象

新潟県内の通級におけるLD等児童生徒を担当または担当したことがある教師70名。

##### (2) 調査方法

郵送による質問紙調査を行った。

##### (3) 調査内容

予備調査の結果より確定した以下の内容を用いた。

##### ① 担当教師または担当したことのある教師に

について (5 項目)

② 調査対象として取り上げる児童生徒の実態について (5 項目)

③ 自身の通級指導教室での教材・教具の活用の実態について (13 項目)

④ 教師がとらえた教材・教具の活用に関する成果と課題 (2 項目)

⑤ 通常の学級での授業における教材・教具に関するサポート状況について (14 項目)

⑥ 市販教材に手を加えた教材、自作教材の活用事例

(4) 回収率

回収率は 41.1% となった。

### III 結果と考察

#### 1. LD 等児童生徒の実態について

児童生徒が苦手としていることとして、対象としてあげられた LD 等児童生徒は、情緒面、集中力、書くといった面においてつまずきや困難がみられ、学習上における障害特性と日常生活における障害特性がみられた。千葉他 (2007) は、LD 等児童生徒の障害特性として、学習 (国語・算数など) におけるつまずきや困難さがあるとしているが、このことと一致している。

#### 2. 通級による指導における教材・教具の活用の実態と成果・課題

担当教師の週当たりの担当時数の多い教科・領域等に自立活動があげられた。古谷 (2006) は、通級指導は「教科書のない教育」と言われ、主に自立活動が指導の中心として位置づけられ、担当者が個々のニーズをみながら、指導の内容や方法を工夫して対応していると述べている。通級による指導では、自立活動によって児童生徒の困難に対応した指導ができてることが考えられる。その他、国語、算数が多い。

表 1 で示すように、国語と算数では、市販教材を活用している人が多い一方で、自立活動では、市販教材を活用している人と同じくらい、市販教材に手を加えた教材、自作教材を活用している人が多かった。また、教材・教具の使用目的は、国語や算数では学習上におけるねらいや目的、自立

表 1 教科・領域等別において教科書以外で  
使用している教材・教具

項目	国語	算数	自立活動	その他	計
市販教材	17	10	20	3	50
市販教材に手を加えた教材	5	2	13	3	23
自作教材	6	2	15	4	27
インターネット教材	2	2	3	0	7
インターネット教材に手を加えた教材	0	0	0	0	0
その他	2	0	1	0	3

N=25 (複数回答)

活動では日常生活におけるねらいや目的を持って教材・教具を活用している人が多いことが明らかになった。通級による指導を受ける LD 等児童生徒の学習指導における教材・教具の活用の実態として、LD 等児童生徒の障害特性に合わせたねらいや目的を設定していることが明らかになった。また、SST カードをもとに開発・作成した絵カードや詩集をもとに開発・作成した漢字スキルを中心とした詩教材、本をもとに開発・作成したワークシート、計算プリント、パワーポイントで作った自作教材といった、学習スキル・ソーシャルスキル向上をねらいや目的とした教材の開発・作成をして活用した事例もあげられている。一方で、LD 等児童生徒にとって、個に応じた指導をするための効果的な市販の教材・教具が少ないことがあげられている。パワーポイントを使った自作教材では、集中力や聞くことに困難をもっている子どもにもわかりやすく理解しやすいといった成果が報告されている。このことから、個に応じた指導をするための効果的な教材・教具は、自作教材であると考えられる。

また、例えば SST カードの価格が約 2 万円であるように、絵カードやパソコン・インターネット教材といったものは高価であり、安価なワークシートに手を加えて活用する、自作教材を作成するといった、費用が安くすむような教材・教具を活用しているケースが多いことが明らかになった。当然、教材・教具開発・作成するための費用が必要という意見があげられている。すなわち、教材・教具を開発・作成するための予算は限られており、

個人的負担が多い。市販教材に手を加えた教材や自作教材では、費用が安くすむように教材・教具を活用するなどの工夫・配慮をしていると考えられる。

教材・教具の開発・作成に時間を掛けないような教材・教具を活用していると言った意見があげられた。同時に、開発・作成するための時間が必要であることもあげられている。教材開発する時間が限られており、本をもとに開発・作成したワークシートの活用事例では、LD 等児童生徒の実態に合わせて手を加えると時間がかかるので、時間的拘束が少ない教材を活用することで、教材・教具を準備するための時間的負担を掛けないようにしていることが報告されていた。このことから、教材・教具の開発に時間が掛からない手軽に開発・作成が可能な自作教材が求められていることが示唆される。しかし、個に応じた教材・教具を活用するためには個に応じて工夫が必要であり、開発・作成するための時間を確保することが求められる。

教材・教具に関する情報は、本・雑誌、研修などの勉強会の機会を活用していることがあげられている。一方で、教員の教材に関する勉強の機会が少ないと思っている人がいることも明らかになった。また、教材・教具の使用法に対する教師自身の理解不足や使いこなしていない現状があげられている。研修などの勉強会の機会を増やすことにより、理解不足や使いこなしていない現状を軽減できる。また、情報を共有できる機会が増え、そのための体制づくりやネットワークづくりにつながると考えられる。

### 3. 通級指導教室から通常の学級への授業における教材・教具に関するサポート状況

通級指導教室で使用している教材・教具を在籍学級で使用して効果があったという意見があげられた。また、保護者が毎回参観しているので、家庭学習にも生かしているという意見があげられている。このことから、通級指導教室で使用している教材・教具を在籍学級で使用し、家庭学習で使用することは、子どもの学習効果を促進するだけ

なく、在籍学級の担任や保護者との連携も深まると考えられる。しかし、まだこのようなケースは大変少ない。

### 4. 教材・教具に関する教師支援

教材・教具の開発・活用に関して外部への希望がある。外部機関における教材・教具の活用に関するチームワークやネットワークの体制作りや仕組みづくりは、教材・教具の活用上の課題解決につながり、個に応じた指導にもつながると考えられる。また、千葉他（2007）は、障害のない児童に対する指導においても、LD 等の児童に対する指導内容・方法を広く活用することができると報告していることから、通級による指導を受けていないLD 等児童生徒の学習指導や、障害のない児童生徒における教材・教具の活用のあり方にも資することになると考えられる。

## IV まとめと今後の課題

今回の研究では、通級による指導を受けるLD 等児童生徒の学習指導における教材・教具を活用・開発する上で時間、費用、人材、情報ソースが必要であることが明らかになった。また、開発・作成した教材・教具を活用したことで、学習指導上の成果があがったこと事例も報告された。個に応じた指導を実りあるものにするためには、通級指導教室の担当教員は、在籍学級の担任をはじめとし、外部機関、保護者、地域との連携が必要である。また、外部機関による教材・教具を活用するための情報を共有するための仕組みづくりが必要である。その一つとして、インターネットやフリーソフトを活用した無料で手軽な教材・教具を紹介し・配布する情報共有システムを構築する必要性が求められる。またそのことは、LD 等児童生徒だけでなく、通級による指導を受けていないLD 等児童生徒、障害のない児童生徒の学習指導における教材・教具の活用のあり方に資すると言える。今後の課題として、個に応じた教材・教具の活用に関する情報を共有するための支援体制を整えることにつなげる必要がある。

### 引用・参考文献

阿部芳久（1997）障害児教育 授業の設計。日本文化科学社。